

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ	所管課班	大学課大学振興班
施策名	国際交流の促進		
事業名	HUMAP構想推進事業（平成12年度～）	連絡先	078-362-3103

事業目的	兵庫地域とアジア・太平洋地域等を中心とした大学間ネットワークを基盤に、海外大学との学生、研究者交流の推進を図る。
------	--

事業内容	HUMAP協定に基づく短期留学生・研究者に対する奨学金等の支給を実施			
	①留学生交流（受入・派遣） HUMAP参加大学の学部・大学院生の単位相互認定を基本とした学生交流を支援			
	②留学生交流（短期受入） 語学研修等の短期研修に参加するHUMAP参加大学の学部・大学院生の受入を支援			
	事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間
	派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流	6～10万円/月	6～12ヶ月
受入(通常)		8万円/月		
受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回	8日以上1ヶ月程度	
③海外インターンシップ事業の共同実施 HUMAP参加大学の学部・大学院生の海外の企業・団体等へのインターンシップ参加を支援				
④研究者交流 HUMAP参加大学の研究者による共同研究等のための受入を支援				

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	54,004 千円	52,549 千円	53,614 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	26,807 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	54,004 千円	52,549 千円	26,807 千円
人件費②	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	
		2,381 千円	2,428 千円	2,434 千円	
	総コスト(①+②)	0.3人	0.3人	0.3人	
		56,385 千円	54,977 千円	56,048 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	350人	H30	350人 (161 千円)	347人 (158 千円)	350人 (160 千円)	100%	99%	100%

自己評価	事業の必要性・有効性	日本の知的国際貢献の一翼を担い、兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生、研究者交流を推進するために必要であり、高等教育研究の活性化と水準の向上、将来の発展を支える人材育成に貢献する事業として有効に事業展開している。
	事業コストに対する評価、見直し状況	(独)日本学生支援機構(JASSO)の制度を踏まえ、実情に応じてきめ細やかに留学生の奨学金単価を設定している。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	留学生交流人数は着実に増加しており、目標達成に向け事業を推進する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	引き続き、国の留学生施策、各大学のニーズ等の状況を睨みつつ、大学間交流の規模確保を図り、支援を継続する。 また、HUMAPを通じた兵庫と世界との繋がりをアピールし、交流を活性化するため、留学生自身が作成する留学体験記を新たにホームページで発信する。

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課交流企画班							
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進										
事業名	外国青年招致事業費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9017							
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を配置することにより、国際交流事業の企画・運営等の円滑化を図る。										
事業内容	<p>CIRの配置（4名） 英語圏2名、中国圏1名、韓国圏1名</p> <p>【CIRの主な業務】※1は英語圏2名のみの業務、2～6は全CIRの業務</p> <ol style="list-style-type: none"> JETプログラム運営業務（英語圏2名のみ） 県下約300名のJET青年のアドバイス業務、オリエンテーション講師 等 友好州省との交流事業（4名） 人的交流（小・中・高校生の青少年交流等）の支援、訪問団派遣・受入の連絡調整 等 翻訳等ネイティブ・チェック 大使館、領事館との連絡調整 CIR派遣事業 学校、公民館での講演 等 ひょうご友好親善大使とのネットワーク構築 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		22,450 千円		20,677 千円		20,677 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	22,450 千円		20,677 千円		20,677 千円				
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		5,555 千円		5,665 千円		5,680 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		28,005 千円		26,342 千円		26,357 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	市町、学校、民間団体、等への国際交流員派遣	50回 (県下全市町派遣)	毎年度	41回 (683 千円)	50回 (527 千円)	50回 (527 千円)	82.0%	100.0%	100.0%		
翻訳および添削件数 (ネイティブチェック)	50件 50件 60件	H27 H28 H29	59件/人 (475 千円)	60件/人 (439 千円)	60件/人 (439 千円)	118.0%	120.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・JET参加者、市町担当者への研修、助言等を行うには、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIRが実施する方が、それぞれの課題への対処も的確に行える。</p> <p>・CIRを配置することで、国際化に関する市町、学校、民間団体等の多様なニーズに対し、迅速・的確に対応することができる。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度と27年度にCIRを1名ずつ減員しつつ、国際交流協会等関係機関と連携し、学校等からの多様なニーズに迅速・的確に対応しており、効率的な執行に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		派遣先の多様なニーズに迅速・的確に対応できるのは、県政及び地域の実情にも通じたCIRならではのあり、内容の充実を図るとともに、今後も引き続き実施していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	CIRは、友好提携州省との交流事業、ALTへのアドバイザー業務のほか、地域住民の異文化理解のための講演活動等を行い、本県の国際交流の促進に大きな貢献を果たしており、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班						
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進		連絡先	078-362-3025						
事業名	留学生対策推進費 (私費外国人留学生奨学金支給事業) (昭和63年度～)		連絡先	078-362-3025						
事業目的	①県内大学等に在学する外国人留学生の生活の安定を図るとともに、学習活動を促進することにより、本県と諸外国との交流促進に寄与する。 ②アジア新興国枠を設定することにより、県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保する。									
事業内容	私費留学生への奨学金の支給 ○支給対象者：県内私費外国人留学生 ○支給人員：200人（～H28）→150人（H29～）【見直し内容】 ○支給額：1ヶ月あたり30千円 ○支給年数：一般枠1年、アジア新興国枠2年 ○負担割合：県1/3、（公財）兵庫県国際交流協会2/3									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		22,380千円		24,000千円		18,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	22,380千円		24,000千円		18,000千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
総コスト(①+②)		23,174千円		24,809千円		18,811千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	200件 200件 150件	H27 H28 H29	195人 (119千円)	197人 (126千円)	150人 (125千円)	97.5%	98.5%	100%	
県内大学における留学生数	6,200人 7,377人 8,115人 (前年度×1.1(H24～H28の対前年度比平均伸び率))	H27 H28 H30	6,706人 (3千円)	7,377人 (3千円)	8,115人 (2千円)	108.2%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することが効果的であり、県内大学における留学生の受入については一定の確保ができており、事業の有効性が認められる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	大学から奨学金対象者の推薦を受けるなど、選考等にかかるコストを削減しており、効率的な運営が行われている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	毎年概ね目標に達成しており、今後も同様の水準を達成できると見込んでいる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	グローバル人材としての東南アジア等新興国からの留学生への支給は維持する一方で、民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、当事業の奨励金支給者数を3/4に見直す。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班 国際経済課経済交流班							
施策名	県内企業の海外事業展開の支援		連絡先	地域国際化班 078-362-3025 経済交流班 078-362-3328							
事業名	ひょうご国際ビジネス支援事業 (奨励金、助成金：平成25年度～、就職促進：平成28年度～)										
事業目的	県内中小企業の海外事業展開等を支援するため、外国人留学生を雇用した中小企業に対して人材採用奨励金を支給するとともに、中小企業の海外事業展開に関する実現可能性調査について助成を行う。また、優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図るため、県内企業でのインターンシップ等を実施する。										
事業内容	<p>①県内中小企業の海外展開に関する実現可能性調査に対して助成金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象調査：具体的な海外事業計画に必要な実現可能性調査（F/S（フジビリティ・スディ）調査）（H28：基礎調査のみ → H29：基礎調査と実証調査に範囲を拡大） ○対象経費：渡航費、滞在費、通訳費、翻訳費、見本市出展費等の経費 ○補助率：対象経費の1/2以内（1,000千円上限：30社） ○事業主体：（公財）ひょうご産業活性化センター <p>②(拡)優秀な留学生等の県内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学と企業との情報交換会等の開催 ○県内企業でのインターンシップ、企業説明会（就職マッチング）の実施 ○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー等の開催 <p>(新)○留学生向け県内企業情報サイトによる情報提供 (新)○日本の企業に就職するためのビジネス日本語講座の実施等</p> <p>【参考】国際ビジネス人材採用奨励金（平成28年度で廃止）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		18,810 千円		24,379 千円		27,043 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		13,521 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	18,810 千円		24,379 千円		13,522 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		25,159 千円		30,853 千円		33,534 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	中小企業の海外展開実現可能性調査支援件数	15件 27件 30件	H27 H28 H29	27件 (932 千円)	29件 (1,064 千円)	30件 (1,118 千円)	180.0%	107.4%	100.0%		
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	356人 411人 466人 (H25実績から年55人増)	H27 H28 H29	343人 (73 千円)	411人 (75 千円)	466人 (72 千円)	96.3%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・F/S調査については、ひょうご産業活性化センターが事業主体となり、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトとの一体的実施により、効率化な実施に努めている。 ・優秀な留学生等の県内企業への就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで、効率的な実施に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・F/S調査は、毎年目標を上回っていることから本事業のニーズは高く、今後も引き続き支援を実施していく。 ・留学生の就職促進については、企業の人材不足、海外志向の高まりから、留学生の採用に積極的な傾向であるものの、求人する企業情報が留学生に届きにくい状況であることから、事業を拡充し、今後も引き続き実施していく									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	奨励金については、利用実績（H27：9件、H28：5件見込）を踏まえ順次縮小しており、H28を以て廃止する一方、留学生向けにWebを用いた企業情報の提供を始め、県内企業と留学生マッチング支援など実施内容を拡充し、優秀な留学生等の県内企業への就職促進を一層強化する。また、本県中小企業の海外事業展開を推進するため、具体的な海外事業計画に必要な実現可能性調査の支援を行い、ビジネスの国際化を促進する。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド受入体制の整備 インバウンド受入体制整備促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3697					
事業目的	無料Wi-Fi環境の整備をはじめ、観光協会等が実施するインバウンド受入促進のための基盤整備を支援することにより、効果的に外国人旅行者の受入環境の整備を進め、誘客促進を図る。								
事業内容	<p>①外国人観光客受入基盤整備事業 観光協会等が実施する外国人旅行者の受入基盤整備の取組に対し、（公社）ひょうごツーリズム協会を通じて補助 ○事業例 ・観光施設の多言語観光案内看板の整備等 ・観光案内所の整備（新規設置、既存案内所の機能充実・拡張等） ・トイレの洋式化など外国人への対応 ・通訳サービスシステムの導入 など ○補助率：対象経費の1/2以内 ○補助限度額：5,000千円</p> <p>②Wi-Fi環境整備支援事業 観光施設等が実施する無料Wi-Fiスポットの設置につき、（公社）ひょうごツーリズム協会を通じて補助 ○対象施設：観光案内所、自然公園、博物館、社寺など公共的な観光施設等（市町立施設を除く） ○補助対象経費：無線LAN機器購入費、設備工事費 ○補助率：2/3 ○補助限度額：200千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	46,178千円		75,000千円		40,000千円		
		国庫支出金	46,178千円		50,000千円		20,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		25,000千円		20,000千円		
人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
総コスト(①+②)		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
<small>※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分50,000千円、H28年9月補正分25,000千円を含む</small>		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		47,765千円		76,619千円		41,623千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	外国人受入基盤整備支援団体数	20件 20件 15件	H27 H28 H29	27件 (1,769千円)	22件 (3,483千円)	15件 (2,775千円)	135.0%	110.0%	100.0%
	無料Wi-Fi設置施設数	100施設 (1施設×1基) 50施設 (1施設×2基)	H28 H29	—	38施設 (2,016千円)	50施設 (832千円)	—	38.0%	100.0%
訪日外国客(兵庫県) ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度に300万人達成(各年度約18.6%増)	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	128万人 (373千円)	152万人 (504千円)	180万人 (231千円)	106.7%	126.7%	60.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人観光客が急増する中、受入れのための基盤整備が急務であることから、事業の必要性は高い。 外国人観光客の来県による経済波及効果は高く、受入環境の充実によるおもてなし向上により、リピーターの造成等を図ることは、観光振興面においても非常に効果が高い。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の観光振興施策に精通した観光協会等を事業実施主体とすることで、真に必要な箇所での受入基盤整備を押し進めるスキームとなっており、効率的な執行を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	Wi-Fi環境整備支援事業について、H29から対象施設を民間に絞り、補助限度額を拡充するなど、補助制度の見直しを行い、目標達成に向けて実施していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H28はニーズの高い無料Wi-Fi環境の整備について、別枠で制度を設けるなど支援を拡充したが、観光案内看板の他言語化等をはじめとする地域の外国人旅行者受入環境の整備については、一定程度取組が進んでいることから、H29は予算規模を見直して実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3340					
事業目的	瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）及び民間事業者により発足した（一社）せとうち観光推進機構における広域連携の取組みにより、本県へのさらなる誘客を促進する。								
事業内容	（一社）せとうち観光推進機構へ負担金を支出し、次の事業を実施 ① デジタルマーケティング（YouTube動画配信等による行動分析）の実施 ② 独自インターネットメディア「瀬戸内Finder」による多言語情報発信 ③ 海外市場別プロモーションの実施や受入環境整備の促進 ④ 瀬戸内の魅力（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた商品開発、販売促進に向けたプロモーションの実施 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	3,500 千円		6,500 千円		16,650 千円		
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,500 千円		6,500 千円		16,650 千円		
	人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
	総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		5,881 千円		8,928 千円		19,084 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数 ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度600万人達成(各年度約18%増)	600万人 (H28年度までの目標はH32年度までに360万人)	H32	260万人 (23千円)	308万人 (29千円)	364万人 (52千円)	72.2%	85.6%	60.7%
訪日外客数(兵庫県) ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度に300万人達成(各年度約18.6%増)	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	128万人 (46千円)	152万人 (59千円)	180万人 (106千円)	106.7%	126.7%	60.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・海外からの誘客を促進するためには、広域でのPRが必要 ・国内外の多くの人から選ばれる地域としていくためには、エリア全体を俯瞰してマネジメントできる官民連携した組織による事業展開が必要 ・「せとうち・海の道」は、観光庁の広域観光周遊ルートに認定されるなど、日本全体としてもインバウンドの重要地域であり、継続した事業実施が必要						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業実施にあたっては、民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的に事業を推進 ・平成29年度は、国費の配分見通しを踏まえつつ、構成県負担金の増額に併せて収益事業にも積極的に取り組み、目標達成に向けた取組みを継続						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H32年の目標達成に向け、宿泊者数・訪日外客数とも着実に増加している。引き続き観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援や効果的なプロモーションなど様々な取組みを総合的に推進し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定			
説明	地方自治体の連携組織だった「瀬戸内ブランド推進連合」を発展改組した官民連携組織「（一社）せとうち観光推進機構」への参画を通じ、国の広域観光周遊ルート形成促進事業も活用しながら、より積極的なインバウンド施策を展開していく。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班						
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進									
事業名	インバウンドプロモーションの推進 インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3340						
事業目的	2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズを見据え、訪日外国人旅行者をターゲットとした交通割引や受入環境整備、情報発信等を総合的に展開し、訪日外国人旅行者の本県への誘客を促進する。									
事業内容	<p>①ひょうごゴールデンルート推進事業（16,110千円） 外国人旅行者が多い「神戸、姫路城、城崎温泉」をつなぐ周遊ルートを設定・提案し、兵庫観光のインバウンド観光ブランド力の向上を図り誘客を促進</p> <p>②ひょうご国際観光デスクの設置（5,760千円） 海外リピーター市場（韓国、台湾、香港、タイ）にインバウンド観光の現地窓口を設置</p> <p>③外国人ドライブ旅行の促進（500千円） 山陰・瀬戸内・四国10県において、ドライブパス企画を含めたドライブキャンペーンを展開</p> <p>④デジタルHyogo連携促進事業（5,000千円） 国、他府県、民間事業者等と連携し、テーマ設定のファミトリップ（招聘旅行）を催行 ○テーマ：アート、スキー、瀬戸内 等</p> <p>⑤海外向け戦略的観光プロモーション事業（12,438千円） ○英、中、韓、仏語の専門員を窓口配置し、海外メディア等への対応や情報発信等を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		39,808千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		19,904千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		19,904千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
総コスト(①+②) ※ H28当初予算額には、H27補正による前倒し分8,091千円を含む		0千円		0千円		47,922千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	訪日外客数(兵庫県) ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度に300万人達成(各年度約18.6%増)	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	-	-	180万人 (266千円/万人)	-	-	60.0%	
	海外プロモーション数	12件	毎年度	-	-	12件 (3,994千円)	-	-	100.0%	
旅行商品造成件数	10件	毎年度	-	-	10件 (4,792千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		大阪や京都など外国人旅行者の受入上位地域との差が拡大しており、県内主要観光地以外への周遊も乏しい状況であることから、外国人旅行者を兵庫県に呼び込む施策が必要。このため、新たな3カ年の「ひょうごツーリズム戦略」(H29～31年度)に基づき、プロモーション、情報発信、受入基盤整備にかかる施策を総合的に展開していく。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業実施にあたっては、民間事業者との連携や、国の交付金を獲得するなど、効率化・コスト削減の取組を実施。 ・プロモーションについても、ターゲットを事業ごとに区分し、より効果的・総合的に執行する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		訪日外客数(兵庫県)は、H27年に当初の目標(90.6万人)を大幅に上回る128.3万人を達成した。今回、さらに高い目標を設定し、訪日外客数の増加にむけて本事業を推進し、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	①本県を訪れる外国人旅行者の4分の3を占める台湾、韓国、香港などの東アジア市場、②経済成長に伴う旅行者数の増加により一層の訪日拡大が期待されるタイ、ベトナムなどの東南アジア市場、③滞在日数が長く訪日期間中の消費額が大きい欧米市場を重点ターゲットとして、県内市町や近隣府県等と連携し、各市場に合わせた海外プロモーションを実施することにより、海外からの誘客を促進していく。									

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド対策情報の発信 インバウンド対策情報発信事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3697					
事業目的	2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズを見据え、世界へ向けた情報発信等を総合的に展開し、訪日外国人旅行者の本県への誘客を促進する。								
事業内容	<p>①ロコミコンテンツによる魅力基盤形成事業 「トリップアドバイザー」（世界最大の旅行口コミサイト）と連携し、本県観光地の知名度・魅力の向上を図り、誘客を促進 ○「兵庫県×トリップアドバイザー」コラボステッカーやフラッグを作成し、県内観光施設等に掲示することで、旅行者への情報発信と満足度の向上を図り、ロコミ投稿を増大させて、県内誘客を促進 ○県内観光事業者向け事業活用・促進セミナーの開催 等</p> <p>②スマートフォンアプリを活用した情報発信事業 スマートフォンアプリを活用し、外国人旅行者に対して、本県観光関連情報をプッシュ配信でダイレクトに周知することにより、本県の食や宿泊場所、観光地の魅力を発信し、県内消費の拡大や滞在型観光を推進 ○実施内容：訪日外国人旅行者に数多くダウンロードされているアプリを活用し、「ミシュランガイド兵庫2016特別版」等の情報をプッシュ配信 ○事業主体：県、神戸市等により設置する協議会 ○負担割合：県1/2、神戸市等1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		6,534千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,267千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		3,267千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0千円		0千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		9,780千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訪日外客数(兵庫県) ※H27年実績128万人から、各年度約18.6%増	300万人	H32	-	-	180万人 (54千円/万人)	-	-	60.0%
トリップアドバイザー都道府県別口コミ数ランキング※H27年度12位	10位以内	毎年度	-	-	10位	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		①世界的な知名度のあるトリップアドバイザーと連携することで、外国人旅行者に訴求する効果的な情報発信ができる。 ②関西を訪れる外国人旅行者が大阪や京都に集中している状況を踏まえ、関空や道頓堀、JR京都駅周辺など旅行者が多く集まるスポットで、集中的に情報発信を実施することにより、効果的にPRを行うことができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・民間事業者や自治体との連携、国の交付金を獲得するなど、効率化・コスト削減の取組を実施。 ・情報発信を行うターゲットを絞り込み、効率的な執行を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		訪日外客数(兵庫県)は、平成27年に当初の目標(90.6万人)を大幅に上回る128.3万人を達成した。今回、さらに高い目標を設定し、訪日外客数の増加にむけて本事業を推進し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	トリップアドバイザーとの連携や、スマートフォンアプリの活用等、新しい手法に取り組むことにより、関西を訪れる外国人旅行者を兵庫県に呼び込み、目標達成に向け効果的にインバウンド施策を展開していく。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	人権教育課指導・事業班		
施策名	子ども多文化共生教育の推進					
事業名	子ども多文化共生教育支援事業(平成11年度～)		連絡先	078-362-3770		
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援しすべての児童生徒が豊かに共生するために、子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活等への適応を促進させることで、子ども多文化共生教育の推進を図る。					
事業内容	① 子ども多文化共生サポーターの派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を実施 ○ 派遣回数 ・在留6ヶ月未満 最初～18週：週3回 19週～35週：週1回 ・在留6ヶ月以上24ヶ月未満 週1回 ○ H29見直し内容 ・政令市 全額政令市負担で実施 ・中核市 現行制度を継続（在留期間12ヶ月を超える期間について市負担で実施） ・その他市町 在留期間12ヶ月を超える期間について市町負担で実施 ② 子ども多文化共生センターの運営 ○ 内容 ・外国人児童生徒等にかかる教育相談の実施 ・子ども多文化共生サポーターの派遣調整 ・ボランティアの登録及び活用					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		87,298千円	102,107千円	83,022千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	87,298千円	102,107千円	83,022千円	
人件費②		従事人員 0.2人 1,588千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円		
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 88,886千円	従事人員 0.2人 103,726千円	従事人員 0.2人 84,645千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H27 H28 H29
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校(県費負担が生じない神戸市を除く)	毎年度	延べ274校 (325千円)	延べ220校 (472千円)	延べ170校 (498千円)
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣した学校数	毎年度	延べ274校 (325千円)	延べ220校 (472千円)	延べ170校 (498千円)	100.0% 100.0% 100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校にサポーターを派遣し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要であり、有効である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施しているが、県と市町との役割分担の整理により、一部市町負担により実施する。 サポーターの派遣にあたっては、派遣校の近隣に住むサポーターを優先的に派遣するなど、効率的な派遣に努めており、今後も継続していく。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へのサポーターの配置が出来ている。 学校へのアンケート調査においてもすべての派遣校から学校生活になじめているとの回答を得るなど、サポーターの活用により学校生活への早期適応が図られている。 日本語指導が必要な外国人児童生徒数は増加傾向にあるものの、同一校への複数転入や派遣期間短縮により派遣校数の実績減に影響している。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部市町負担により実施) 外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向を注視する。				